

営業の概況(連結ベース)

当連結会計年度の業績につきましては、資金の効率的な運用・調達、及び、経営全般の一層の合理化に努めるとともに、資産の健全性確保のために諸償却並びに諸引当金の繰入を行いました結果、以下のとおりとなりました。

1. 主要勘定の概況

預金等(譲渡性預金を含む)は、当連結会計年度中に696億円増加して37,646億円(うち預金は36,547億円)となりました。一方、貸出金は1,595億円増加して当連結会計年度末残高は27,109億円、有価証券は1,113億円減少して当連結会計年度末残高は11,138億円となりました。また、総資産の当連結会計年度末残高は41,230億円で前連結会計年度末に比べて79億円の増加、純資産額の当連結会計年度末残高は2,189億円で同379億円の減少となりました。

2. 損益の状況

損益につきましては、経常収益は、有価証券利息配当金の減少を主因とする資金運用収益の減少、投資信託や個人年金保険の販売不振に起因する役務取引等収益の減少、国債等債券売却益の減少によるその他業務収益の減少、株式等売却益の減少を主因とするその他経常収益の減少から、前連結会計年度比200億円減少して948億円となりました。一方、

経常費用は、世界的な金融危機の影響による株価下落に伴い株式等償却135億円の計上を余儀なくされたことから前連結会計年度比79億円増加して1,118億円となりました。以上の結果、当連結会計年度の経常損益は170億円の経常損失(前連結会計年度比279億円の減益)、当期純損益についても162億円の当期純損失(前連結会計年度比198億円の減益)と、いずれも純損失の計上となりました。

3. キャッシュ・フローの状況

現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ159億円増加し、当連結会計年度末は563億円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金は547億円の減少となりました。この主な要因は、貸出金の増加であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金は529億円で、前連結会計年度と比べキャッシュ・フローは55億円減少しました。主な要因は、有価証券の売却による収入の減少であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により増加した資金は176億円で、前連結会計年度と比べ260億円増加しました。主な要因は、劣後特約付借入による収入であります。

主要な経営指標等の推移(連結)

	単 位	平成16年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	平成17年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	平成18年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	平成19年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	平成20年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
連結経常収益	百万円	84,527	93,345	96,635	114,850	94,802
連結経常利益(△は連結経常損失)	百万円	15,706	19,370	16,061	10,881	△ 17,073
連結当期純利益(△は連結当期純損失)	百万円	11,483	10,209	8,839	3,597	△ 16,218
連結純資産額	百万円	221,701	247,333	283,997	256,868	218,948
連結総資産額	百万円	4,006,137	4,082,911	4,179,335	4,115,109	4,123,026
1株当たり純資産額	円	837.29	934.66	987.98	887.14	743.58
1株当たり当期純利益金額 (△は1株当たり当期純損失金額)	円	43.31	38.43	33.41	13.60	△ 61.40
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	円	—	—	—	—	—
連結自己資本比率(国際統一基準)	%	11.18	11.25	12.20	11.16	10.34
連結自己資本利益率	%	5.34	4.35	3.47	1.45	△ 7.53
連結株価収益率	倍	16.80	23.15	24.51	49.70	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	百万円	141,647	△ 42,977	△ 78,100	△ 58,185	△ 54,727
投資活動によるキャッシュ・フロー	百万円	△ 121,885	30,737	74,206	58,561	52,995
財務活動によるキャッシュ・フロー	百万円	△ 596	△ 1,463	125	△ 8,327	17,674
現金及び現金同等物の期末残高	百万円	65,877	52,186	48,420	40,435	56,373
従業員数 [外、平均臨時従業員数]	人	2,445 [1,002]	2,401 [1,025]	2,429 [1,022]	2,507 [1,033]	2,544 [1,110]

(注) 1. 当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 連結純資産額及び連結総資産額の算定にあたり、平成18年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

3. 「1株当たり純資産額」、「1株当たり当期純利益金額(又は当期純損失金額)」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。1株当たり純資産額は、企業会計基準適用指針第4号が改正されたことに伴い、平成18年度から繰延ヘッジ損益を含めて算出してしております。

なお、平成16年度以降の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式がないため、また当連結会計年度は1株当たり当期純損失を計上しているため記載しておりません。

4. 連結自己資本比率は、平成18年度末から銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出してしております。当行は国際統一基準を採用しております。なお、平成17年度以前は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成5年大蔵省告示第55号に定められた算式に基づき算出してしております。

5. 連結株価収益率については、平成20年度は連結当期純損失を計上しているため記載しておりません。

6. 従業員数は outward を除いた就業人員であり、[]内は嘱託及び臨時雇員の期中平均人員(外書き)であります。